

～南アフリカの政策金利引き下げについて～

11月18日、南アフリカ準備銀行（中央銀行）が政策金利の0.5%引き下げを発表しましたので、ご報告いたします。

<政策金利について>

【0.5%引き下げ】

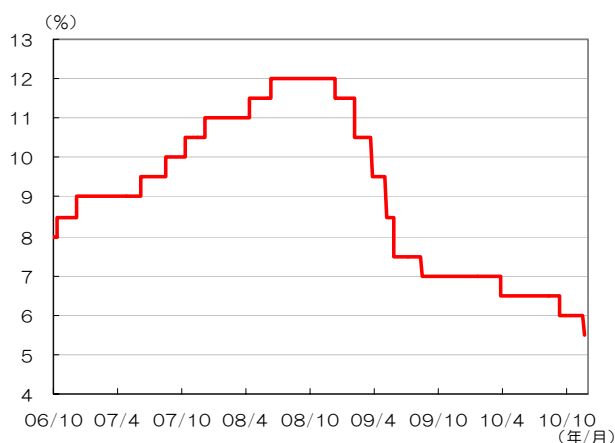
南アフリカのインフレ率は低下が進んでおり、年初から2度にわたり計1.0%の利下げが実施されていました。足元でも、引き続きインフレ率は落ち着いている点に加え、同国の景気回復に停滞感がみられること等から、前回に続き利下げが決定され、政策金利は5.5%となりました。

【足元の経済状況】

同国の政策金利の判断に大きな影響を与えるインフレ率は、9月が前年同月比+3.2%となり、2005年6月以来、約5年ぶりの低い水準となりました。引き続き政府の定める目標範囲（3%～6%）の下限付近に収まっており、また9ヵ月連続の低下となる等、インフレ率は落ち着きを見せています。

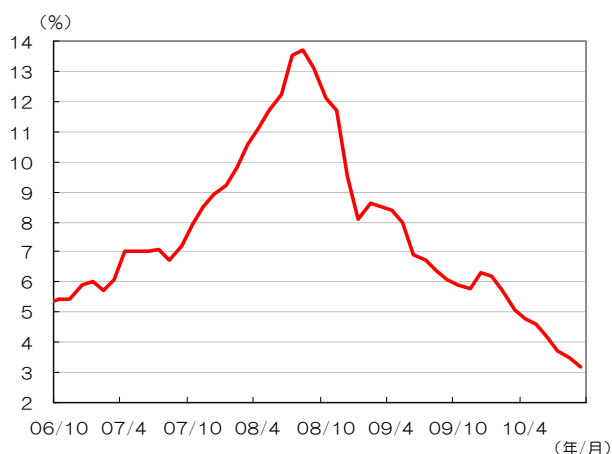
一方、足元で発表されたその他の経済指標は強弱入り混じったものとなっています。9月の製造業生産は前月比▲0.4%（市場予想+0.7%）、前年同月比+1.4%（市場予想+3.0%）とともに市場予想を下回りました。同国のGDPの約6%を占め、最大の輸出関連の製造業である自動車・自動車部品産業で、大規模なストライキが起きたこと等から、製造業は軟調となっています。10月の購買担当者景気指数は49.8と、9月の48.6から改善したものの、景気の拡大・縮小を示す分岐点の50を2ヵ月連続で下回りました。また、9月の実質小売売上高は、+6.1%と市場予想（+4.3%）を上回ったものの、上昇ペースは緩やかになっています。

政策金利の推移



（注）データは2006年10月1日～2010年11月18日。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

インフレ率の推移



（注）データは2006年10月～2010年9月。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

このレポートの最終ページにある「重要な注意事項」を必ずご覧ください。

【今後の見通し】

今回の会合で南アフリカ準備銀行は、2012年のインフレ率は+4.8%になるとの見方を示しました。景気回復速度の鈍化等から、インフレ率は当面政府の目標範囲内に収まる見通しです。6月に開催されたサッカー・ワールドカップによる短期的な経済恩恵はあったものの、10月下旬に発表された7-9月期の失業率が25.3%と高い水準にあり、景気回復は依然として脆弱なものとなっています。

<南アフリカランドについて>

【足元の動向】

南アフリカランドは、対円で年初来▲5.5%と下落しています（11月18日現在）。

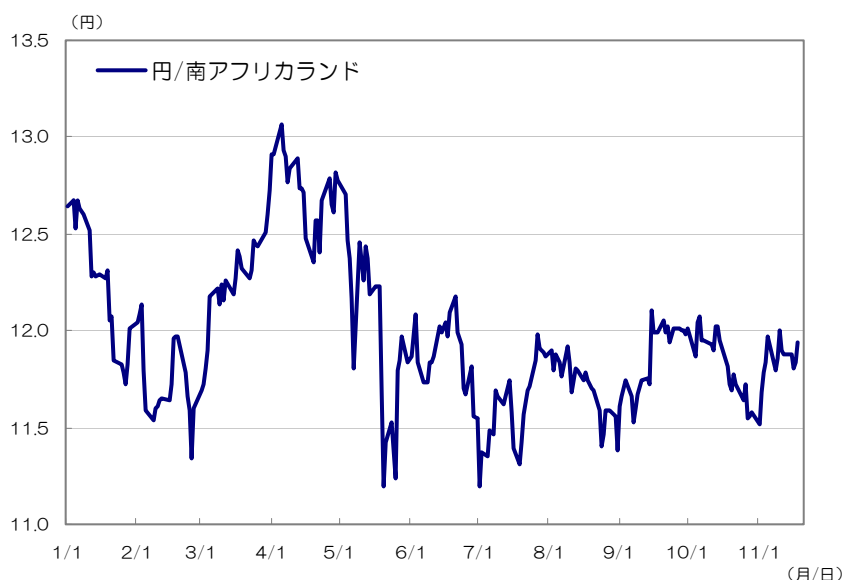
製造業生産等の経済指標がやや軟調な結果となり、同国の景気回復に弱さがみられ、利下げ観測が高まっていたこと等がマイナス材料となりました。しかし、経常赤字が対GDP比で縮小したことや、相対的に高い水準にある金利面での魅力を背景とした海外からの資金流入期待等が下支えし、9月月初から足元では対円で+4.9%と上昇しています（11月18日現在）。

【今後の見通し】

市場では、ランドの見通しについては、慎重な見方が続いています。

南アフリカ準備銀行はハト派（景気重視）的であり、輸出部門を刺激し経済成長を促すため、ランド売りの介入に踏み切る可能性があること等が、マイナス材料として挙げられます。

南アフリカランドの対円推移



（注）データは2010年1月1日～2010年11月18日。
 （出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

このレポートの最終ページにある「重要な注意事項」を必ずご覧ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- ◆ この資料は情報提供を目的として三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。
- ◆ この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。
- ◆ この資料の運用実績に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
- ◆ この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、弊社は一切責任を負いません。
- ◆ この資料に投資信託の今後の運用方針が示される場合には、その方針は資料作成時点若しくはそれ以前の投資環境・判断に基づくものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。